

海外情報
レポート

国際関連情報
(中小企業国際化支援ナビゲーター)

最終局面を迎えつつある投資優遇制度の見直し(タイ)

これまで、何度かタイの投資優遇制度の見直しについてはレポートしてきたが、その議論がタイ国内でいよいよ最終局面に入ろうとしている。タイ投資委員会(BOI)では、年内中に国内での手続きを終え、2014年1月～12月末までの移行期間を経て、2015年1月1日から新制度による投資誘致を進めたい考えだ。当所では、本件に関し、BOIへの要望書を提出して意見表明を行ってきたほか、インラック首相との会談において日系企業の動向やタイの今後の投資誘致に関する考えなどに

ついて議論した。あわせてBOIとは、バイラテラル会合も開催し、新しい投資優遇制度に関する不明な点や懸念点、不透明な運用部分についての議論を行ってきた。結果、タイで現在ビジネスを行っている日系企業にとって、極端に不利な状況にはならないだろう、ということを確認している。

外直接投資は、投資申請額…3,162億4,700万バーツ(前年同期比▲18.3%)、投資申請件数…780件(同▲17.5%)となり、全体として減少しているものの、国別では、日本からの投資が投資額・件数ともに、2,034億6,300万バーツ・414件と2位以下の国を大きく引き離し、第1位となっている。

タイの新しい投資優遇制度では、高付加価値を有する産業の誘致等が大きな柱となっているが、加えて、タイから他国への投資についても情報提供を中心

にサポートしていく、としている。タイ国内マーケットは、まだまだポテンシャルがあるとはいえ、少子高齢化の進行、労働力不足、固定費の上昇、企業間での過当競争などがすでに発生している。

最近BOIが在タイ主要外国

企業500企業に行った聞き取り調査によると、「2013～14年に他国に生産拠点を移す主要外資企業はない」との結果となり、回答企業の64%が「タイへの投資を継続する」、34%は「投資を拡大する計画あり」とした。さらに、東南アジアに

おけるビジネス環境に関する比較では、タイが5点満点中3.9点と、3.79点であったシンガポールに次ぐ2位。調査企業のうち13.6%の企業が、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、マレーシアの順で投資拡大を検討中、と回答しているとのこと。このことは、当所が実施している景気動向調査(年2回実施)でも示されており、タイプラスワンとしてインドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、カンボジアが挙げられている。タイに立地する日系企業を含めた外資系企業はAEC(アセアン経済共同体)等を見据え、タイ周辺の巨大なマーケット、労働力を視野に入れた、ASEANを面とらえてのビジネス展開を拡大させる動きが見てとれる。



■インラック首相と采野盤谷日本人商工会議所会頭との会談



■タイBOIと盤谷日本人商工会議所幹部のバイラテラル会合

(盤谷日本人商工会議所 事務局長 石井 信仁)